

騒音規制法の改正について

(自動車騒音の状況の常時監視)

平成23年8月26日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」が成立しました。法案には、今まで特例市以上であった騒音規制法第18条（常時監視）等が公布日より施行となります。

法改正の内容は・・・

主な改正内容は、第3条（地域の指定）、第18条（常時監視）です。

第18条の常時監視は、自動車騒音の常時監視を市が実施することになります。なお、平成21年度現在、都道府県や政令指定都市など179地方公共団体で実施しています。

自動車騒音常時監視の内容は・・・

- 実施計画の策定
- 監視（対象路線の騒音等の測定・面的評価（道路端より50mの範囲の住居））
- 報告（環境省へ）

自動車騒音の測定から面的評価まで一連の業務のお手伝いが可能です

当社は、環境省面的評価支援システムによる実績があります。

(埼玉県所沢市、川越市、熊谷市、茨城県 ほか)

株式会社 環境総合研究所

計量証明書登録 音圧レベル 第音7号

《 本 社 》

〒350-0844
埼玉県川越市鴨田592-3
TEL 049-225-7264
FAX 049-225-7346
office@kansouken.co.jp

《 北関東支社 》

〒310-0903
茨城県水戸市堀町1115-5
TEL 029-303-7581
FAX 029-303-7582
kitakan@kansouken.co.jp

担 当

自動車騒音常時監視業務の流れ

実施計画の策定

「地域の確認」都市計画、用途地域等、「交通情勢の確認」名称、延長、交通量等
「道路構造の確認」高架や切土、保全対策措置（防音壁等）等
「その他」対象路線の評価ローテーション



騒音等測定

「騒音測定」道路端 24時間、背後地時間帯毎 各2回
「交通量測定」時間帯毎 各2回、「車速」時間帯毎 各2回



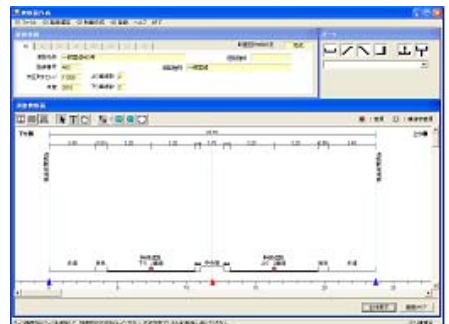
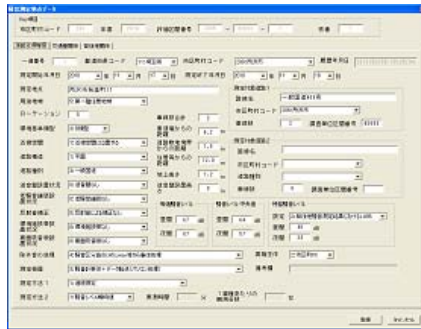
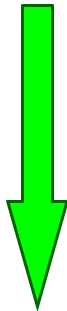
沿道把握

「住居確認」上下車線の戸数、建物用途等（道路端から50mの範囲）



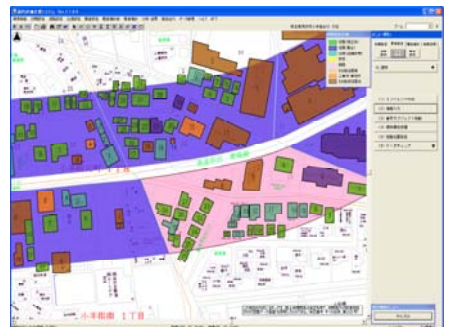
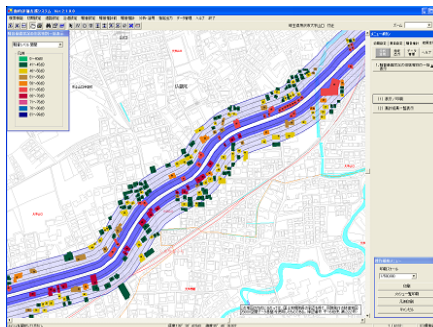
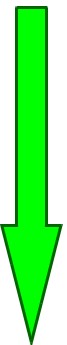
データ整理・入力

対象路線の騒音レベル、交通量、車速、戸数、建物用途等のデータ整理・入力



騒音暴露状況の把握

環境省面的評価支援システムによるデータ処理



報告

環境省への報告（定められている様式等により報告）